

**令和元年度
事務事業別決算成果報告書**

(政策企画部関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー							
②だれもが移動しやすいまち							
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
			307	1 公共交通対策事業	政策推進監 1	
			307	2 総合交通戦略推進事業	政策推進監 3	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち ー活力づくりー							
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-9 大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進							
			409	1 大学連携推進事業	政策推進監 5	
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	3 道の駅整備事業	政策推進監 7	
④交流が活発なまち							
4-11 国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進							
			411	1 国際化推進事業	政策推進監 9	
4-13 地域特性を活かした移住・定住の促進							
			413	1 定住促進事業	広報戦略課 11	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化							
			501	1 地域情報化推進事業	情報政策課 13	
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
			502	5 戦略広報事業	広報戦略課 15	
			502	13 基幹統計調査事業	情報政策課 23	簡易
②信頼される行政経営							
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供							
			503	1 電算処理システム管理運営事業	情報政策課 17	
5-4 効率的な行政経営の推進							
			504	10 国・県提案活動事業	総合政策課 24	簡易
			504	11 広域行政推進事業	総合政策課 19	
			504	12 総合計画推進事業	総合政策課 25	簡易
			504	13 プロジェクト推進事業	政策推進監 21	
			504	25 企画管理事務	総合政策課 26	簡易

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	公共交通対策事業	一般会計	2 款	1 項	7 目	混在
所 属	政策企画部 政策推進監(交通政策)		総合計画施策体系		3-7	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民生活に不可欠な公共交通網の維持確保及び利用促進を行う。	
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者	
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 バス関連対策(190,911千円)</p> <p>(1) 地域公共交通会議の運営 地域公共交通再編実施計画の進捗管理を行うとともに、バス路線の再編に関する継続的な協議を行った。</p> <p>(2) 利用促進 コミュニティバス(河内、安芸津)のバスマップ作成を行った。</p> <p>(3) 地域公共交通の運行 豊栄・安芸津・河内地域においてコミュニティバスを運行した。また、黒瀬さくらバスへの運行支援等を行った。</p> <p>(4) バス運行の補助支援 西条市街地循環バスや西条エアポートリムジンをはじめ、市内のバス運行経費に対する補助支援を行った。</p> <p>2 鉄道関連対策(15,346千円)</p> <p>(1) JR寺家駅の管理 管理運営委託費及び光熱水費等。</p> <p>(2) JR安芸津駅の管理 非常勤職員報酬及び光熱水費等。</p> <p>(3) 呉線複線化等期成同盟会 呉線複線化の要望や瀬戸内さなみ線の利用促進を行った。</p> <p>3 航空機関連対策(16,013千円)</p> <p>(1) 広島空港整備事業負担金 広島空港施設整備(更新等)に係る広島県への負担金。</p> <p>(2) 広島空港周辺対策 広島空港入野対策協議会及び騒音対策に係る周辺整備のため補助支援を行った。</p> <p>4 航路関連対策(0千円) 生活航路維持確保に係る大崎上島町への負担金は、黒字のため不要となった。</p> <p>※本事業は、令和2年度から、事業の一部を「公共交通網形成事業」及び「地域公共交通対策事業」に再編して取り組むこととしている。</p>	



▲西条市街地循環バス「のんバス」

4 指標

		事務事業番号	307	-	1	事務事業名	公共交通対策事業		
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
	コミュニティバス利用者数	人	16,658	14,268	13,864				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	移動は目的(通勤、通学、通院、買い物等)を達成するための手段である。本事務事業の目標は、移動できる環境を維持確保することにあるため、バス停から400m又は駅から1km以内の地域を公共交通空白地域とし、その地域内の人口比率を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)		単 位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	達成率			
	公共交通空白地域外の人口比率	%	81	83	82	83	101.2%		

5 事務事業の評価

評価分析	平成30年7月豪雨災害の影響による迂回運行が続くなど、コミュニティバス利用者は減少している。また、路線バスの利用者も減少しており、効果的・効率的なバス路線の維持・再編に向けた検討が引き続き必要な状況となっている。					
総合評価	B	コミュニティバスの利用状況や、今後のバス路線の再編等への対応など利便性と効率性を両立させた交通体系の整備が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中、「新たな生活様式」を踏まえながら交通需要の変化に対応していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	路線バスの再編に向けて、バス事業者との連携や役割分担が必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	バス路線の利用者数は減少しているが、高齢化等による移動ニーズは存在している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特に存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県内他市との比較では単位当たりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、改廃、再編等を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては要綱に基づいた補助支援を行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	新たな路線の運行は、民間活力により行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	高齢化の進展に伴い、今後も一定の貢献が期待できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	路線バスのダイヤ・ルートの再検証などに継続的に取り組むとともに、公共交通機関の必要性・役割(クロスセクター効果等)を明らかにし、都市の成長、維持に不可欠なインフラであることへ住民理解を深める必要がある。 また、コロナ禍における対策を十分に行い、利用者に安心して安全に利用できる公共交通を維持する必要がある。
今後の方向性	市内全域における効果的・効率的な移動手段の確保を目指し、引き続き交通事業者や庁内各部署と連携しながら路線バスやその他の移動手段のあり方を含めた協議・検討を進め、地域にとって望ましい交通体系の維持・確保に努める。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	376,605 千円	226,333 千円	222,270 千円	234,430 千円
	国県支出金	208,881 千円	858 千円	407 千円	459 千円
	地方債	千円	千円	千円	30,600 千円
	その他	20,625 千円	42,895 千円	35,620 千円	21,613 千円
	一般財源	147,099 千円	182,580 千円	186,243 千円	181,758 千円
人件費へ使った	人件費合計(B)	3.40 人	3.40 人	3.40 人	- 人
	正規職員	1.40 人	1.40 人	1.40 人	- 人
	嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	386,433 千円	236,161 千円	232,518 千円	- 千円	
人件費/総事業費	2.54 %	4.16 %	4.41 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円	

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	総合交通戦略推進事業		一般会計	2 款 1 項 7 目	混在
所 属	政策企画部 政策推進監(交通政策担当)		総合計画施策体系 3-7		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民や来訪者の様々な移動ニーズを踏まえ、利便性の高い公共交通網の戦略的形成を目指す。				
対象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 地域公共交通再編の推進(3,406千円) 地域公共交通再編実施計画に基づき、バス路線の再編に必要な利用実態の分析を行った。交通結節点整備(下見鏡山地区)は、協議を進め、令和2年3月に広島大学と協定を締結し、令和2年度以降整備着手することとなった。</p> <p>2 路線バスの運行改善(0千円) 西条市街地循環バス「のんバス」のバス停追加整備や、修繕対応等の必要性が生じなかったため、不要となった。</p> <p>【新】3 新たな移動手段の導入(16,978千円) (1) カーシェアリングの実証実験 広島大学を中心として、新たな移動手段の導入検討に向けた社会実験を実施した。 (2) デマンド交通の導入 周辺地域に適した移動手段の構築を目的として、入野地域においてデマンド交通の運行を開始した。また、福富地区において公共交通空白地有償運送を導入する計画であったが、地元調整により、翌年度にあらためて導入に向けた協議を進めることとなった。 (3) 新モビリティサービス実証実験 自動運転車両の社会実装に向けた実証実験に取り組み、広島大学を研究フィールドとした循環バスの試験的な導入を行った。</p>				
	 <p>▲広島大学循環バス (新モビリティサービス実証実験)</p> <p>※新モビリティサービス実証実験業務は、実験運行期間を調整し、事業費の一部を繰越した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から、「公共交通網形成事業」、「地域公共交通対策事業」及び「未来都市形成事業」に再編して取り組むこととしている。</p>				

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	34,333 千円	16,125 千円	20,384 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,415 千円		806 千円	- 千円
	地方債				- 千円
	その他	11,101 千円		7,293 千円	- 千円
一般財源	21,817 千円	16,125 千円	12,285 千円	- 千円	
人件費	人件費合計(B)	1.40 人	1.40 人	1.40 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	1.40 人	1.40 人	1.40 人	- 人
	嘱託職員				- 人
	臨時職員				- 人
総事業費(A)+(B)	44,161 千円	25,953 千円	30,632 千円	- 千円	
人件費/総事業費	22.25 %	37.87 %	33.46 %	- %	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】新モビリティサービス実証実験運行業務				5,389,000 円

4 指標

		事務事業番号	307	-	2	事務事業名	総合交通戦略推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)				
	バスの交通結節点整備着手状況	箇所	-	-	-				
	デマンド交通導入エリア数	地域	-	-	1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	交通利便性及び事業採算性を高めるための手法として、新たな交通結節点の整備状況とデマンド交通の導入エリア数を活動・結果指標として設定し、成果指標としては引き続き公共交通空白地域外の人口比率を採用する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率		
	公共交通空白地域外の人口比率	%	81	83	82	83	101.2%		

5 事務事業の評価

評価分析	<p>将来の公共交通のあり方を検討するため、多様な交通モードでの実証実験を行った。今後は幹線及び支線での適切な役割分担、地域特性に応じた交通モードの展開をはじめ、交通結節点を整備し、バス路線の再編を進めることで、利便性の向上と事業採算性を図る必要がある。また、将来の自動運転社会を見据え、引き続き実用化に向けた効果的な実証実験を行っていく必要がある。</p>										
総合評価	B	<p>入野地域で導入したデマンド運行をはじめ、福富地区で議論されている住民主体の公共交通空白地有償運送など、地域特性に応じた地域公共交通を今後も利用者視点で議論し、効果的な導入及び安定的な運行維持を図る。</p>	<p>成果の達成度</p> <p>A 目標以上</p> <p>B 概ね目標達成</p> <p>C 目標をやや下回る</p> <p>D 目標を大幅に下回る</p> <p>E 成果上がらず</p>								
区分											

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	路線バスの再編に向けて、バス事業者との連携や役割分担が必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	バス路線の利用者数は減少しているが、高齢化等による移動ニーズは存在している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	福祉有償運送や公共交通空白地有償運送、スクールバス、タクシー等、様々な移動手段が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	県内他市との比較では単位当たりのコストは概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、交通モードの転換等を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては規則に基づいた補助支援を行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	新たな移動手段の導入は、民間活力により行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	移動の円滑化及び都市の拠点性向上に一定の貢献が期待できる。

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>中心市街地から周辺地域を繋ぐ幹線・支線のバス路線の再編を進めているが、一部地域においては路線バスが廃止されるなど移動に不便をきたす状況が生じており、すべての地域を路線バスでカバーすることも難しい状況にある。</p>
今後の方向性	<p>公共交通再編実施計画に基づく事業を推進するとともに、市内全域における移動不便地域への移動手段確保に向けて、様々な分野が連携し、新たな取組みを模索する必要がある。</p> <p>また、自動運転技術の開発動向に注視し、広島大学を研究フィールドとした社会実験を継続していく。</p>

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	409	-	1	新規・継続	継続		
事務事業名	大学連携推進事業		一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 政策推進監(大学連携担当)			総合計画施策体系		4-9	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野において大学や学生と地域の交流・連携が活発に行われる、大学と地域が融合したまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学)の学生や教職員、地域住民(市内大学生及び教職員数18,582人(令和元年5月1日現在))
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 4大学連携事業の推進(901千円) 市長・教育長・市内4大学の学長による懇談会や担当者会議等において、大学連携の今後の取組み等について意見交換を行うとともに、エリザベト音楽大学親子コンサートへの支援等、各大学の特色を活かした連携事業の推進を図った。</p> <p>2 大学連携政策課題共同研究の実施(30,000千円) 大学の知的・人的資源を活用し、新たに取り組むべき課題や施策について、大学との共同研究を実施した。 (市提案型共同研究(ニーズ型):4件、大学提案型共同研究(シーズ型):7件)</p> <p>3 学会等の開催促進(2,100千円) 地域の学術振興及び本市の知名度の向上を図るため、市内において開催される学会等の誘致や開催助成等、段階に応じた支援を行った。 (学術振興等補助金:学術振興事業(17件)、会議開催応援事業(8件))</p> <p>4 大学等と連携したまちづくりの推進(11,399千円) 学園都市づくり交流会議構成員:広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島商工連絡協議会、東広島市など (1) 地域課題研究懸賞論文の表彰 市内に立地する大学の学部生、大学院生、研究生等から地域課題を研究した懸賞論文を募集し、優秀な論文を表彰することにより、本市における学生等の学術研究活動を促進し、大学と地域が連携したまちづくりを推進した。(表彰件数:最優秀1件、優秀2件、佳作3件) (2) 学生の地域活動に関する情報発信 地域活動に関する情報の一元化や情報発信の強化を図り、学生と地域との連携活動を促進するため、ホームページを作成した。 (3) 学生の地域活動支援事業 学生向けの「地域体験ツアー」や学生が地域で活動するためのノウハウ等を学ぶ「ひがしひろしま学生×地域塾」を実施するなど、地域での様々な活動や体験が可能となる機会の創出や、学生と地域との連携を促進するコーディネート機能の充実を図った。 (学生向け地域体験ツアー:5回、ひがしひろしま学生×地域塾参加団体:10団体等) 【新】(4) 学生チャレンジ活動応援事業 学生の主体的な地域活動を促進するため、本市をフィールドとした学生団体等の様々なチャレンジ活動を支援した。(実績:6団体) 補助率:10/10以内(上限:50千円)</p> <p>※本事業は、令和2年度から、事業の一部を「大学イノベーション創出環境強化事業」及び「学生の活躍促進事業」に分割して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,883 千円	34,434 千円	44,400 千円
	国県支出金	2,939 千円	4,782 千円	200 千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
一般財源	7,944 千円	29,652 千円	44,200 千円	57,633 千円
人件費	人件費合計(B)	1.80 人	2.50 人	2.35 人
	正規職員	1.55 人	2.50 人	2.35 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	0.25 人	人	人
総事業費(A)+(B)	22,239 千円	51,984 千円	61,602 千円	千円
人件費/総事業費	51.06 %	33.76 %	27.92 %	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

事務事業番号	409	-	1	事務事業名	大学連携推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	学会等開催に係る支援件数	件	33	43	40		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	大学(学生)と地域の連携による取組みや課題解決事例等を増加させることを目標に、大学(学生)と地域や行政の連携実績数を成果指標としている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)		達成率
	コーディネートした学生活動数(延べ数)	件	34	58	76	80	105.3%
大学との連携事業数	件	127	129	129	137	106.2%	

5 事務事業の評価

評価分析	<p>大学と連携した取組みも定着しつつあり、また、学生と地域との交流・連携の支援を行うことで、学生の地域活動も実践しやすい環境が整いつつある。今後も大学、地域、行政が連携しながら、学園都市づくりを進めていくためには、更なるコーディネート機能の充実を図る必要がある。</p> <p>また、大学連携政策課題共同研究の実施について、ニーズ型では市内をフィールドとした実証試験や実態調査を行い施策への反映を図った。シーズ型については、対象を市内大学に拡大し、今後の本市の新産業創出等に繋がる研究シーズの育成支援を行うことができた。引き続き、本市の新たに取り組むべき課題の解決等に向けて、大学の人材、施設、専門知識等を活用していく必要がある。</p>						
総合評価	A	コスト投入状況は、昨年度より増額したが、成果指標において、目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上			○
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果がみられず				
			区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の将来像である「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向けて、積極的に本事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	大学や学生の活力を地域に取り込みたいという潜在的なニーズは、引き続き大きい。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他部署と学園都市づくり交流会議で実施する事業の支援補助が重複しないよう連携している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各自自治体で大学の立地状況等が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大学、地域、行政等が連携する多様な事業を限られた事業費の中で展開しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学園都市づくり交流会議の運営費については、各大学も定額負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	学生の地域活動支援事業などの一部の業務について、民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	大学の知見等を地域の活性化に繋げていくため、大学と課題を共有しながら、連携した取組みの強化を図っていく必要がある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>大学に集積する人材、施設、専門知識等を活用し、地域の課題解決や地域活性化に繋げていく一方、大学側にて、教育・研究活動における実践の場を提供し、様々な分野で大学との連携を強化していく必要がある。学生においては、地域社会との関わりが希薄な学生も多く、就職を機に市外へ転出する学生が多い状況もあり、地域において学生の様々な体験や活動を行う機会の創出を図るなど、学生が本市に愛着を持ち、定着するための取組みが必要となっている。</p>
今後の方向性	<p>今後も様々な分野で大学との連携を深化させ、大学の知的資源を活かした行政課題の掘り起こしなど、本市と大学における地域社会課題の解決に向けた研究推進体制・機能の充実強化を図る。</p> <p>加えて、大学との連携によるまちづくりの推進のため、市内大学の特色づくり、魅力づくりを支援するほか、学会等の開催支援等により、研究者等の人的交流の活性化や本市の知名度の向上を図る。</p> <p>また、学生と地域の交流・連携を促進するため、地域への興味・関心を高める取組みや、学生の主体的な地域活動への支援のほか、地域社会における様々な活動、体験が可能となる機会の創出を図る。</p>

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅整備事業	一般会計	2款 1項 7目 ハード
所 属	政策企画部 政策推進監(プロジェクト担当)	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	観光資源や特産品の魅力発信等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を、一般国道2号西条バイパスと市道前谷磯松線の交差するランプの北東側に整備する。
対象 (誰・何を対象に)	道路利用者、市民等
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 地域連携施設等整備の実施(5,370千円) (仮称)「道の駅 西条」に設置する地域連携施設等の整備(施設設計、污水管渠設計)に着手した。</p> <p>2 造成工事等の実施(158,731千円) 国が実施する道の駅敷地造成工事及び調整池設置工事に対し、敷地割合に応じて負担金を支出した。</p> <p>3 道の駅登録に向けた事務経費(33千円) 国や県との協議及び道の駅の整備に参考となる事例調査を行った。</p> <p>4 板橋水路測量設計の実施(3,703千円)(繰越分) 調整池工事に伴う水路整備に係る測量設計を実施した。</p> <p>※地域連携施設等の設計業務は、受託者より前払い金の請求が行われなかったため、前払い金の全額を繰越した。 ※調整池工事に伴う水路整備工事は、入札不調による工期不足のため、事業費の全額を繰越した。 ※敷地造成工事は、関連工事の地元調整に時間を要したことから、事業費の一部を繰越した。</p>
	 <p>(仮称)「道の駅 西条」整備イメージ図</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	106,681千円	104,228千円	167,837千円	477,358千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債		62,200千円	142,800千円	339,800千円
その他				
一般財源	106,681千円	42,028千円	25,037千円	137,558千円
人件費合計(B)	1.50人	1.50人	1.50人	-人
人役内訳				
正規職員	1.50人	1.50人	1.50人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	117,211千円	114,758千円	178,367千円	-千円
人件費/総事業費	8.98%	9.18%	5.90%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】地域連携施設等設計費(前金私) 【工事請負費】長沼池兼調整池用排水路整備工事 【負担金】敷地造成工事負担金			2,673,000円 8,800,000円 91,516,000円

4 指標

事務事業番号	410 - 3	事務事業名	道の駅整備事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	地域連携施設の整備着手	%	-	-	100	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	施設整備事業(ハード事業)であるため、活動・結果指標の設定により進捗管理を行う。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	(仮称)道の駅西条の地域連携施設等の整備(施設設計、污水管渠設計)に着手するとともに、敷地造成工事等を行う国に対し負担金を支出した。調整池工事に伴う水路整備工事は、入札不調による工期不足のため、年度内完了が困難となり、繰越した。敷地造成工事は、関連工事の地元調整に時間を要したことから、事業費の一部を繰越した。					
総合評価	B	一部予定した事業の遅れは生じたものの、概ね予定どおりに、地域連携施設等の整備(施設設計、污水管渠設計)に着手することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域と連携し、市が主体となって事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道の駅は地方創生の拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	道の駅湖畔の里福富と役割分担する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国と市の役割分担を踏まえ、適切な経費を見込んでいる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	設計施工一括方式で整備することにより、コスト削減を見込んでいる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国との費用負担割合について、敷地の面積により算定している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	設計施工一括方式で整備する。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		にぎわいの拠点とするとともに、ゲートウェイ機能を発揮するよう努める。

6 課題及び今後の方向性

課題	国が行う工事を含めて様々な関連工事を行う必要があり、それぞれの工程管理を適切に行う必要がある。
今後の方向性	引き続き国と連携し、令和3年度中の施設完成に向けて的確に事務を推進する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	411 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	国際化推進事業	一般会計	2款 1項 7目
所 属	政策企画部 政策推進監(国際化担当)	総合計画施策体系	4-11
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	多様な国際交流や国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、国籍や民族などの異なる人々が言語や文化、生活習慣の違いを認め尊重し合いながら地域社会の一員として、心豊かに暮らせる多文化共生のまちづくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住もしくは通勤、通学等している者 (参考:住民基本台帳に登録されている外国人市民:7,970人(令和2年3月末))
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 外国人市民の生活環境の充実(29,574千円)</p> <p>(1) 外国人コミュニケーションコーナーの運営(11,791千円) サンスクエア東広島内に英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語の相談員を配置し、生活相談に応じるとともに、多言語での情報提供を行った。(実績:相談日数347日、件数3,083件)また、月1回弁護士による法律相談を実施した。(実績:13件)</p> <p>(2) 外国人市民の生活支援(9,932千円) 東広島市国際化推進協議会による多文化共生コーディネーター等の配置、日本語教室の開催、情報提供、留学生支援、外国籍の児童生徒への学習支援等を実施した。 (実績:日本語教室受講延べ人数4,227人、留学生奨学金支給3人・住居費助成20人ほか)</p> <p>(3) 留学生の活躍支援(1,500千円) 県内の大学等教育機関、自治体等が連携し、留学生の受入促進や生活・就職支援を一元的に行うことを目的に設立された広島県留学生生活支援センターの活動を支援した。</p> <p>(4) 行政における受入体制の充実(4,135千円) 行政国際化推進員を配置し、英語又は中国語での窓口通訳や生活オリエンテーションを行うほか、行政資料の翻訳や多言語での情報発信・職員研修を行うなど、外国人市民の受入体制の充実を図った。(実績:オリエンテーション実施1,266人、窓口通訳等166件)</p> <p>【新】(5) 多言語対応の充実(2,216千円) 市役所や公共交通機関に関するサインの多言語化を行うほか、自動翻訳ツールの導入モデル事業を行い、外国人市民等の利便性の向上を図った。(実績:自動翻訳ツール13台配備)</p> <p>2 国際交流・国際協力の推進(2,869千円)</p> <p>(1) 友好・親善都市等との交流(0千円) 中国四川省徳陽市からの定期訪問団の受入れ及び広島県・四川省友好提携35周年記念事業への参加を予定していたが、日程不調等により中止となった。</p> <p>(2) 国際交流活動の推進(929千円) 東広島市国際化推進協議会による、様々な国際交流イベントの開催や外国人市民に対する日本文化の体験活動等を実施し、相互理解を促進した。</p> <p>(3) ひろしま国際プラザ多文化共生事業の推進(1,918千円) 国際交流・国際貢献の活動拠点となっている「ひろしま国際プラザ」を活用し、外国人研修員と地域住民との交流や、やさしい日本語の普及など多文化共生事業を推進した。 (実績:多文化共生事業参加者数2,107人)</p> <p>(4) 国際協力(22千円) JICA中国が実施する研修に講師を派遣し、特に「排水処理技術コース」では、研修計画や研修実施の中心的役割を担い、職員の資質向上を図るとともに国際協力を推進した。</p> <p>【新】3 第3次国際化推進プランの策定(3,997千円) 多文化共生のまちづくりを推進するため、第3次国際化推進プランの策定に着手した。 ※本事業は令和2年度から、事業の一部を「国際交流推進事業」に分割して取り組むこととしている。</p>

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	29,305千円	31,693千円	36,440千円	34,673千円
財源内訳				
国県支出金			4,079千円	4,619千円
地方債				
その他	22,939千円	28,259千円	24,351千円	18,077千円
一般財源	6,366千円	3,434千円	8,010千円	11,977千円
人件費合計(B)	2.45人	2.65人	3.05人	-人
人役内訳				
正規職員	1.25人	1.65人	2.05人	-人
嘱託職員	1.00人	1.00人	1.00人	-人
臨時職員	0.20人			-人
総事業費(A)+(B)	38,460千円	43,276千円	51,446千円	-千円
人件費/総事業費	23.80%	26.77%	29.17%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	国際化推進事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
活動・結果指標	コミュニケーションコーナー相談人数(延数)	人	3,932	4,040	3,560			
	国際交流ボランティア登録人数	人	564	625	573			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/外国人市民	千円/人	6.0	6.0	6.5			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	外国人市民への支援機会を増やすため、外国人市民の居場所及び地域社会との接点になる場でもあるコミュニケーションコーナーの利用者数と、地域住民との交流及び相互理解を促進するため、多様な交流機会等の提供を行う多文化共生事業参加者数を成果指標としている。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	コミュニケーションコーナー利用者数(延数)		人	15,625	14,476	15,950	14,761	92.5%
多文化共生事業参加者数		人	3,389	3,027	2,900	2,107	72.7%	

5 事務事業の評価

評価分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年、多くの外国人が転入してくる3月に、転入数が大幅に減少したため、コミュニケーションコーナーの相談人数や窓口通訳等が前年に比べて減少した。その一方で、行政文書の翻訳件数の増加や大学、企業等に向向いての生活オリエンテーション等の実施により、外国人市民の生活支援の充実は図られたと言える。 また、ひろしま国際プラザを活用した多文化共生事業についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた交流事業を中止したことで、参加者数が減少しているものの、参加者からは異文化理解についての肯定的な意見が多数を占めており、異文化理解の促進が図られた。																									
総合評価	B 各事業の成果は概ね上がっている。 外国人市民は増加しており、今後も外国人市民の生活支援の充実等を図っていく必要がある。																									
成果の達成度	<table border="1"> <tr> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	A 目標以上					B 概ね目標達成				○	C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				
A 目標以上																										
B 概ね目標達成				○																						
C 目標をやや下回る																										
D 目標を大幅に下回る																										
E 成果が上がらず																										
区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況																									

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	市が実施する部分と、自助共助の部分について人口推移やニーズに合わせて検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	外国人市民が増加しており多様性も増している。翻訳、通訳等の様々な面でニーズは増えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	(公財)ひろしま国際センター等に類似するものがあり、より相互に相乗効果を得ることができる工夫が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	総人口に占める外国人市民の割合や在留資格等が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	委託事業の見直しなどの余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各組織等が会費を負担しており、取組みの現状と照らし合わせると適正と判断される。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間活力の活用が可能な一部事業は民間委託を行っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	外国人市民の自立と社会参画を促進することにより、活力に満ちた地域をつくり出していくために、本事業の推進は必要不可欠である。

6 課題及び今後の方向性

課題	外国人市民は年々増加し総人口に占める割合も高くなっている。外国人市民が安心して生活するために、外国人相談窓口や日本語教室など生活環境の充実を図るとともに、外国人市民も共に活躍できる社会の構築が必要となっている。また、外国人市民等と地域住民の多様な交流機会を創出し、市民の国際感覚の醸成と文化的多様性を受容する多文化共生社会の形成を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き、外国人相談窓口や日本語教室の充実等、外国人市民の生活支援を行うとともに、関係機関や団体・ボランティアと連携し、様々な国際交流活動を推進し多文化共生社会の実現に取り組む。さらに、第3次国際化推進プラン策定により、施策の方向性を明確にし、市内で活動を行う団体や個人のネットワークの構築及び外国人市民も共に活躍できるまちづくりを推進する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	413	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	定住促進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 定住促進係	総合計画施策体系				4 - 13
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の地域の特色や魅力を発信するとともに、創業、就業、住まいの支援など移住・定住希望者を受け入れる環境を整備することにより、東広島市への移住・定住を促進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市への移住・定住希望者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 「東広島定住サポートセンター」の運営(224千円) 移住・定住希望者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供やその他の移住・定住に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。また、移住・定住の促進に積極的に取り組む住民自治協議会と連携し、定住サポートセンター相談者の移住・定住を支援した。</p> <p>2 東広島市の特色や魅力などの情報発信(6,617千円) (1) 定住フェア等への参加(171千円) 首都圏で開催される定住フェア等(東京:2回)へ参加し、東広島市の移住・定住に関する情報を発信するとともに、東広島市に関心がある相談者への対応を行った。 (2) 移住促進特設ウェブサイトの更新等(6,446千円) 市外から東広島市へ移住した人のインタビュー記事等、東広島市への移住・定住に関する情報を集約した移住促進特設ウェブサイトを更新するとともに、効果的な広報媒体を活用して特設ウェブサイトへの誘引を図り、東広島市への移住・定住につながる情報を発信した。 また、若者をターゲットとし、Instagramでリアルタイムに移住情報の発信を行った。</p> <p>3 移住・定住希望者への支援(20,593千円) 【新】(1) 学生・若者の創業・定住支援(5,878千円) 市内大学生やその他の若者を対象に、その地域ならではの資源を生かした創業をテーマに、セミナーやビジネスプランコンテスト等を開催し、創業への機運醸成を図り、市内への定着や周辺地域での定住を促進する取り組みを実施した。 【参加者:10名(大学生4名、社会人6名)】 【講座内容:連続5回開催(12月~2月) 説明会、講義、地域訪問、コンテスト】 (2) 移住者等創業支援事業補助金(5,046千円) 移住者又は移住予定者が、市内周辺地域において新たに創業する場合に、店舗、事務所等の改修費、設備費、備品購入費の一部を補助した。(補助率:1/2、補助限度額:200万円) 【補助実績:3件(家具製造販売業、漆製品製造販売業、飲食業、各1件)】 (3) 就業・創業活動に係る滞在費補助金(52千円) 県外在住者で市内での就業・創業活動等を行う者に対し、宿泊料及びレンタカー借上料の一部を補助した。(補助率1/2 宿泊料:1人1泊2,500円まで(最大2人まで)、最大6泊までレンタカー借上料:1日あたり2,500円まで、最大7日まで) 【補助実績:6件(うち2件移住済)】 (4) 空家対策事業費補助金(利活用促進関係)(9,617千円) 空き家の利活用と移住・定住を一体的に促進するため、空家改修、家財撤去、再生・活用(国庫補助)に係る費用の一部を補助した。 【補助実績:空家改修7件、家財撤去12件、再生・活用(国補)1件】</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	2,315 千円	13,280 千円	27,434 千円	10,746 千円
	国県支出金	867 千円	2,123 千円	11,909 千円	5,192 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	2,974 千円	千円
	一般財源	1,448 千円	11,157 千円	12,551 千円	5,554 千円
人件費 を含む	人件費合計(B)	3.00 人	3.00 人	3.00 人	- 人
	正規職員	3.00 人	3.00 人	3.00 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	23,375 千円	34,340 千円	49,394 千円	- 千円	
人件費/総事業費	90.10 %	61.33 %	44.46 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	-				

4 指標

事務事業番号	413	-	1	事務事業名	定住促進事業	
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	相談受付件数(市窓口・電話・フェア等)	件	111	97	80	
	移住促進特設ウェブサイトアクセス件数 (月平均)	件	1,502	3,579	3,234	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	定住フェア等への参加に係る事業費/出席回数	円/回	517,444	446,200	667,000	
	移住セミナー/ツアーに係る事業費/参加人数	円/人	195,321	152,375	164,448	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	「東広島定住サポートセンター」や定住フェア等での相談受付件数のうち、最終的に本市への移住・定住に結びついた世帯数(平成28年度からの延数)					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)	達成率
	移住・定住に結びついた世帯数(延数)	世帯	11	19	20	35

5 事務事業の評価

評価分析	移住相談受付件数は減少しているが、各種移住支援制度(移住者等創業支援事業補助、就業・創業活動に係る滞在費補助、空き家改修補助)の充実や、受け入れ住民側と連携をとった相談体制の充実等により、令和元年度移住者数が16世帯(33人)、平成28年度からの延べ数が35世帯(65人)となり、目標を達成した。					
総合評価	A	相談受付件数は減少したものの、移住・定住に結びついた世帯数は目標を上回る結果となった。 引き続き東広島市の特長や魅力を情報発信するとともに、移住希望者を受け入れる環境を整備することにより、首都圏をはじめとした全国各地から東広島市への移住・定住を促進する。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	区分	削減 閉じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市を持続的に発展させるためには、移住・定住人口を増やす必要があり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	過疎化が進行している地域においては、定住促進に取り組む住民自治協議会が存在するなど、一定のニーズがある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市の魅力発信や地域活性化に資する事業において、他に類似したものが存在する。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、妥当な金額と考える。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	一部事業において、類似の事務事業と一元化を図ることで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	他の類似の補助制度と比べて補助率に差異はなく、概ね適正な負担割合となっている。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間のノウハウ等を活用するため、一部事業は民間委託を行っている。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	移住・定住による周辺地域の活性化を推進していくため、必要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市の中心部において人口増加が進む一方で、周辺地域では人口減少や高齢化が顕著であることから、周辺地域におけるコミュニティ機能の低下や集落の維持が懸念されている。 また、「仕事」や「住まい」の確保などに関する相談が高い割合となっているが、中心部に比べると周辺地域は提供できる情報等が少なく、十分な対応ができていないところがある。
今後の方向性	引き続き、移住・定住希望者へのきめ細やかな相談対応を行うとともに、東広島市での暮らしの魅力を効果的にPRしていくほか、周辺地域においては、「仕事」や「住まい」に関する情報の充実や創業を促す支援制度の構築などにより定住人口の増加(社会増)を図るなど、移住・定住希望者の段階に応じた各種事業を効果的に展開していくことにより、東広島市への移住・定住を促進していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	501 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域情報化推進事業	一般会計	2款 1項 8目 ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系	5-1
根拠法令	地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱(過疎地域自立促進特別措置法)		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	ICTを活用した地域の活性化を目的に、地域間情報格差を是正するため整備した情報通信基盤の運用等を行うとともに、地域情報の分析やデータ利活用を推進し、地域課題の解決に資する施策・事業を推進するもの。
対象 (誰・何を対象に)	情報通信基盤の整備エリア及び市内全域 (ICT技術を活用したサービス提供・課題解決)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 情報通信基盤整備(96,633千円) 情報通信基盤(光ファイバケーブル網)の修繕、支障移転などの保守や維持を行うとともに公設民営による通信・放送サービスを提供するための引込線(ケーブル)を敷設した。 また、平成30年7月豪雨災害において、電柱の倒壊や流出、倒木等により断線・破損等の被害を受けた情報通信基盤施設(光ファイバケーブル網)の復旧工事を実施した。 (保守・災害復旧44,230千円+引込19,932千円)</p> <p>2 住民サービス業務システム管理運営業務(4,268千円) (1) 電子申請、公共施設予約システムの運用(1,215千円) 電子申請は広島県共同運用システムにて運用中。主なメニューは、各種税証明書時間外交付、職員採用試験の申込、水道使用中止届等55種類で、令和元年度申請件数は4,099件。施設予約は、運動公園、芸術文化ホールくらら、御建公園野球場など6施設が対象で、令和元年度アクセス件数は32,819件。 (電子申請保守456千円+施設予約保守759千円)</p> <p>(2) 公衆無線LANの運営(3,053千円) 本庁舎、市立図書館、西条駅待合室などの公共施設に公衆無線LAN機器を設置し、施設利用者が手軽にインターネット利用ができる環境を構築している。 また、豪雨災害時に避難所指定される可能性の高い地域センター等26箇所で公衆無線LANが利用できる拠点を新たに整備した。 あわせて、認証方式の変更により、セキュリティの向上と利用状況分析を実施するとともに、管理形態を変更し、クラウドサービスを利用することでサービスレベルの向上と維持管理コストの削減を図った。</p> <p>【新】3 データ利活用の推進(1,418千円) EBPMの推進に係る取組みとして、市が保有する様々なデータを部署横断的に統合し、地域情報分析システムを利用して、課題に対する施策立案の一助となるデータ分析を行った。 また、学生によるデータ活用グループを形成し、具体的な政策課題についてのデータ分析アプローチを行うとともに、学生・市民・市職員などからなるグループでデータを利活用したワークショップにより未来のまちづくりに向けたアイデアソンイベントを実施した。 (地域情報分析システム保守1,320千円+イベント運用98千円)</p> <p>※本事業は、令和2年度から「ICT利活用推進事業」に一部を分割して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	103,877千円	91,019千円	102,319千円	116,196千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債			5,800千円	
その他	107,998千円	43,746千円	72,836千円	70,297千円
一般財源	-4,121千円	47,273千円	23,683千円	45,899千円
人件費(後述)				
人件費合計(B)	2.35人	2.41人	3.05人	-人
正規職員	1.40人	2.04人	3.05人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	0.95人	0.37人	人	-人
総事業費(A)+(B)	115,510千円	105,853千円	123,730千円	-千円
人件費/総事業費	10.07%	14.01%	17.30%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 501 - 1 事務事業名 地域情報化推進事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
活動・結果指標	オープンデータカタログサイトへのデータセット掲載数	件	116	155	156			
	公衆無線LAN	箇所	30	44	70			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	情報通信基盤整備におけるICT利活用の指標として、インターネットサービスの加入率を設定している。また、データ利活用の推進の観点から、オープンデータ関連の件数も指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	情報通信基盤整備エリアのインターネット加入率	%		41.8	44.6	48.6	48.0	98.8%
	オープンデータカタログサイトへのアクセス数	件		340	339	510	408	80.0%

5 事務事業の評価

評価分析	加入者の取込みが一段落し、潜在的な需要はある程度充足したことから、加入者数の伸びは低下すると見られていたが、情報通信技術(ICT)の進歩と様々な民間サービスの利便性向上により、引き続き加入者数の増加傾向は続いている。					
総合評価	B	使用申込(加入率)は目標に達しなかったが、順調に増加した。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果がならず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	民間事業によることが期待できないため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	伸びは鈍化すると見られていたが、利用申込(加入率)は増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	採算性が確保される地域では民間による事業が展開されている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較する指標はないが民間事業と同等と認識している。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	さらなる削減については検討を進めている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	事業エリア外と同等の利用者負担を導入した。事業者との負担割合については協議を進めている。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	公設民営方式である。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		ICTの恩恵を享受するためのインフラとして貢献している。

6 課題及び今後の方向性

課題	事業運営を委託している通信事業者との適正な経費負担割合について協議を進める必要がある。情報通信基盤整備エリア外で、光接続サービスが提供されていない地域が一部あり、情報格差の是正に向けた取り組みについて検討する必要がある。政策形成や事業展開において、行政が保有するデータをはじめ、様々な情報を横断的に活用し、分析する必要があるが、そのためのシステム・人材・データ資源が充分でない。
今後の方向性	市民生活に欠かせない情報インフラとして安定した事業運営を継続するため、民間事業者の活力を最大限活用する方策についての協議を進める。 また、光接続サービスが提供されていない地域に対する情報通信格差は正の方策として、国の事業の活用を軸とした検討を行い、費用負担とあわせた取り組みを進める。 データ利活用におけるシステム構築・人材育成・データ整備に一体的に取り組むことにより、実践的な事業展開を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502	5	新規・継続	新規
事務事業名	戦略広報事業	一般会計	2 款 1 項 2 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 シティプロモーション推進係	総合計画施策体系	5 - 2	
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「選ばれる都市 東広島」を目指して、市政への信頼に基づく市民とのパートナーシップを構築するとともに、本市の対外的な認知度とイメージの向上を図るために、戦略的な広報を展開する。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民、市外在住者、市内外事業者・団体等		
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 市民とのパートナーシップ構築のための広報活動(84,207千円)</p> <p>(1) 自主広報媒体による広報活動</p> <p>ア 広報紙「広報東広島」の発行(59,793千円) 毎月1回発行し、全世帯に配布した。 (約93,600部/月・約36頁/月)</p> <p>イ 市公式ホームページの運営(5,879千円) 行政サービスや施策の情報など市政情報全般のプラットフォームとして、市公式ホームページの管理運営を行った。</p> <p>ウ テレビ広報番組の制作放送(6,769千円) KAMONケーブルテレビを活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を発信した。</p> <p>エ コミュニティFM広報番組の制作放送(9,750千円) FM東広島を活用し、市政情報及びイベント情報、地域情報等を発信した。</p> <p>オ その他自主広報媒体(2,016千円) ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)の活用、デジタルサイネージ(市役所庁舎1階、JR西条駅)、くらしのガイド等</p> <p>(2) パブリシティ活動 マスメディアによる報道のためのプレスリリース及び記者会見を実施した。</p> <p>2 重点広報テーマの戦略的広報展開(16,842千円) シティプロモーション推進に必要な重点テーマについて戦略的に広報展開した。</p> <p>【新】(1) 県内メディアを通じた情報発信(12,496千円) ブランドメッセージ「やさしい未来都市 東広島」のイメージ浸透を図るため、WEB広告やテレビCM放送等を行った。</p> <p>(2) プレスリリース配信サービスの利用(196千円) 新聞系やビジネス雑誌系のニュースサイト等への記事掲載のためのプレスリリースを配信した。</p> <p>(3) 市内フリーペーパーによる情報交流(2,184千円) 市内フリーペーパーを活用し、まちづくりへの関心やシビックプライドの醸成のための市民参加型地域情報記事を掲載した。</p> <p>(4) 広報戦略アドバイザー(1,966千円) マーケティング視点に基づく戦略的な広報を展開するために、外部人材の助言を受けた。</p>		



広報紙「広報東広島」



「やさしい未来都市 東広島」

3 コスト情報

事業費	平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費合計(A)					101,049		121,197	
財源内訳								
国県支出金								
地方債								
その他					1,261		1,624	
一般財源					99,788		119,573	
人件費合計(B)	人	人	人	人	5.00	人	-	
人役内訳					4.20	人	-	
正職員								
嘱託職員								
臨時職員								
総事業費(A)+(B)	千円	千円	千円	千円	133,313	千円	-	
人件費/総事業費	%	%	%	%	24.20	%	-	
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費							- 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 5 事務事業名 戦略広報事業					
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
活動・結果指標	市公式ホームページの月平均セッション数	件/月	187,064	256,683	250,890			
	パブリシティ活動による情報発信数	件/年	294	350	361			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広報紙等の自主広報媒体における市民の満足度を図る指標として、「市の広報活動に対する満足度(市民満足度調査)」を設定した。 また、戦略的広報活動の成果を図る指標として、パブリシティ(プレスリリース提供及び記者会見)に対する記事掲載率(延べ掲載件数)を設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	
	市の広報活動に対する満足度	%		-	64.5	70.0	70.5	100.7%
	パブリシティによる記事掲載率	%		44.9	52.9	53.0	88.9	167.7%

5 事務事業の評価

評価分析	<p>広報紙等自主広報媒体による自主広報とパブリシティ活動による間接広報により、市民に対する市政情報の適切な発信と市政を通じた良好なコミュニケーションの充実に努めた。 パブリシティ活動については、記者会見の実施等により情報発信数を増やし記事掲載率も増加した。</p>																														
総合評価	B	市の広報活動に対する満足度の数値は堅調に推移しており、概ね目標の達成はできている。	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>削減</th> <th>同じ</th> <th>増値</th> </tr> <tr> <td>成果の達成度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E 成果上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	区分	削減	同じ	増値	成果の達成度				A 目標以上				B 概ね目標達成			○	C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果上がらず			
区分	削減	同じ	増値																												
成果の達成度																															
A 目標以上																															
B 概ね目標達成			○																												
C 目標をやや下回る																															
D 目標を大幅に下回る																															
E 成果上がらず																															

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市政に関する情報発信は、市が主体となって行うべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市政情報を入力するための手段として、本事業に対する市民ニーズは引き続き高い傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	各部署が行う情報発信が重複する部分があるが、広報コンサルティング(部局担当)を通じてより効果的に利用者に訴求するよう努めている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	予算の大部分を占める広報紙について、仕様等が自治体ごとにことなるため単純な比較は困難であるが、概ね妥当な金額である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	業務効率の改善により、全体的なコスト削減を図ることが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	本事業は、受益者負担を求めるものではない。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	積極的に民間委託を実施している。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		施策を進めるうえで必要な、市民の市政への理解のため、広報活動は必要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	市の広報活動に対する市民の満足度は一定の数値を保っているものの、学生をはじめとする若年層や外国人の市政情報への接触機会が少なく、情報流通経路の検討が必要である。 広報紙の市民利用度は高い(令和元年度市民満足度調査利用率67.8%)が、行政情報量の増加に伴う頁数の増加に伴う検索性の低下や印刷・配送コストの増加などの課題がある。
今後の方向性	発信情報の持つ性質やターゲットの区分、それに伴う適切な媒体の選択等を明確にし、若年層を含め様々な世代に伝わる効果的な広報を行う。 市が進める施策や事業を自主広報媒体やさまざまなメディアを通じて適切に打ち出すことで、ブランドメッセージ「やさしい未来都市 東広島」が持つ都市イメージの浸透を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503	-	1	新規・継続	継続		
事務事業名	電算処理システム管理運営事業		一般会計	2 款	1 項	8 目	ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報管理係			総合計画施策体系		-	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	情報システム、サーバ・パソコン等の電子計算機の高度利用を図り、事務事業の効率化と市民サービスの質的向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	住民、事業所
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 電算処理システム共通経費(58,769千円) 支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費など。</p> <p>2 情報システム管理運営事業(89,561千円) (1) 基幹システム管理運営業務(50,041千円) マイナンバーを取扱う住民基本台帳システム等の情報システムを適切に管理し、住基系・総合福祉・保健システムに改元に対応するための改修、総合福祉システムに児童手当・各医療制度における所得判定等機能、児童扶養手当の支払回数の変更に伴う中間サーバ連携機能の改修を実施した。 (2) 内部系システム管理運営業務(39,520千円) 財務会計、文書管理システム等を情報システムを適切に管理した。</p> <p>3 電算機器整備事業(163,323千円) (1) サーバ及び設備関係経費(74,028千円) 情報システム等を稼働させるためのサーバ等の機器を適切に管理し、インターネットを閲覧するための一部のサーバ機器を更新した。 (2) 端末機器等更新及び保守(63,942千円) 職員が利用する端末を適切に管理し、支所、出張所等の職員が利用する500台の端末を更新した。 (3) 電算設備整備業務(25,353千円) 庁内のネットワーク、その他電算関連機器を適切に管理し、支所・出張所の端末入替に伴い、ネットワーク機器の一部を更新した。</p> <p>※住基系・選挙・戸籍・税系・固定資産税・総合福祉・介護保険・後期高齢・生活保護システム更新業務は、情報システムの構築、設定、データ移行、検証作業等、必要な作業が多く、年度内の工期が確保できなかったため、事業費の全額を繰越した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から、事業の一部を「ICT利活用推進事業」に再編して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	277,051千円	312,904千円	311,653千円	350,039千円
財源内訳				
国県支出金	2,304千円		3,034千円	4,148千円
地方債				
その他	2,890千円	2,809千円	4,514千円	7,602千円
一般財源	271,857千円	310,095千円	304,105千円	338,289千円
人件費合計(B)	7.75人	7.10人	7.50人	-人
人件内訳				
正規職員	7.75人	7.10人	7.50人	-人
嘱託職員				-人
臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	331,456千円	362,746千円	366,553千円	-千円
人件費/総事業費	16.41%	13.74%	14.98%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【委託料】住基系・選挙・戸籍・税系・固定資産税・総合福祉・介護保険後期高齢・生活保護システム更新業務			321,760,000円

4 指標

事務事業番号	503	-	1	事務事業名	電算処理システム管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	電子決裁率	%	92	93	95		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	電子決裁システム、タブレット端末の活用等による行政事務デジタル化の結果としてペーパーレス化を推進しており、紙の使用量及び印刷量が一定の指標となるため。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	R1年度(実績値)	達成率
	印刷関係コスト削減率	%	7.0	5.0	5.0	4.5	90.0%

5 事務事業の評価

評価分析	市の行政事務に必要な不可欠なものとなっているパソコン、情報システム等を適切に管理・運営している。基幹システムについて、法・制度改正等に伴い、法令等に沿った適正な事務の執行できるようにするために、システム改修を実施した。サーバ機器、職員用端末、ネットワーク機器を入れ替えたことに伴い電算機器整備事業の費用は増加したが、昨年度の実施した内部系システム管理運営業務の再構築や更新業務が終了したことにより、全体の事業費は微減となった。								
総合評価	B	新たな制度創設や法改正の対応、市民向けサービスの提供、最新機器の導入等により、情報システム等に関する費用は増加傾向にある。適正な調達方式や最適な仕様を検討し、効率的な管理運営を図ることに努めている。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	情報システム等は業務に必要な不可欠なものとなっており、情報システム等に関する管理運営は必要なものである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新たな制度や手続が創設され、市民サービスに直結するサービスの導入、積極的な情報発信等を実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、民間サービス等で類似事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	住民1人あたり3,874円、全国平均3,742円(総務省調査結果:H29当初予算)
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	公募型プロポーザル方式や入札により実施しているが、共同利用、クラウド利用、標準調達仕様の情報を収集し、活用を検討する。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	市の事業であるために市の負担となるが、国等の補助金等の対象となるものは活用を検討する。
民間活力の活用	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	一部の情報システム等にクラウドサービスを活用している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	各種施策に今後も情報システム等のICT活用を積極的に活用し、DXを推進する。

6 課題及び今後の方向性

課 題	DXの推進に向けて、電子申請、データ分析システム、RPAツール等を十分に活用できていないものがある。サーバ機器、ネットワーク機器も導入から期間が経過して、一部入替が必要となっている。全面的に更新する場合、多額な費用が必要となること、また、国の推進するクラウドサービスの利用を含めた、情報システム等の整備方針を見直す必要がある。
今後の方向性	基幹システムについては、現在、国により標準システム仕様書が作成されていることから、今後の標準システムの利用、クラウド化を検討する。タブレット端末、テレワーク端末、無線機器等の環境を活用し、モバイルワーク、テレビ会議、サテライトオフィスの実施を検証し、事務の効率化、ペーパーレス化を図る。データ等を積極的に活用し、データ分析による効果的な事業実施の促進、システム活用による事務の効率化を図る。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	11	新規・継続	継続
事務事業名	広域行政推進事業		一般会計	2 款 1 項 7 目	ソフト
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系	5-4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種の広域行政組織を構成する市町と連携した取組みを実施することで、広域交流の促進及び地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	広島広域都市圏等の各都市圏の住民及び各種イベントの参加者
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 広島広域都市圏協議会への参加(276千円) 広島市を中心とする広島広域都市圏において、圏域内の交流促進や地域の活性化を目的としたイベント及びPR事業を連携して実施した。 構成市町:11市13町 (広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町) (1) 圏域内連携・交流促進事業 (2) 民泊の促進による圏域の活性化事業 (3) 圏域内職員人事交流・研修事業 (4) まち起こし協議会での取組み (5) 「広島広域都市圏発展ビジョン」に基づく取組み(連携中枢都市圏制度)等</p> <p>2 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加(1,243千円) 広島空港を取り巻く市町で構成する臨空広域都市圏において、圏域全体の活性化及び振興発展を目的とした観光振興事業やイベント事業に連携して取り組んだ。 構成市町:4市2町 (竹原市、三原市、尾道市、東広島市、大崎上島町、世羅町) (1) 観光振興事業(住民交流バスツアー事業、圏域観光PR事業等) (2) イベント事業(ひろしま空の日ふれあい秋まつり) (3) 調査研究事業 (4) 提案活動</p> <p>3 広島中央地域連携中枢都市圏協議会への参加(165千円) 呉市を中心とする広島中央地域連携中枢都市圏において、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する取組みを行うため、平成29年10月に連携中都市圏制度に基づく連携協約を締結するとともに、平成30年3月に具体的な事業展開を図るための連携中枢都市圏ビジョンを策定した。 構成市町:4市4町 (呉市、竹原市、東広島市、江田島市、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町) (1) 圏域情報誌の発行</p> <p>※本事業は、令和2年度から、「国・県提案活動事業」及び「企画管理事務」の事業の一部を再編して取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	1,542千円	1,692千円	1,684千円	3,147千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,542千円	1,692千円	1,684千円	3,147千円
人件費合計(B)	0.80人	0.80人	0.87人	-人
人件内訳				
正規職員	0.80人	0.80人	0.61人	-人
嘱託職員	人	人	0.26人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	7,158千円	7,308千円	6,704千円	-千円
人件費/総事業費	78.46%	76.85%	74.88%	%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

事務事業番号	504	-	11	事務事業名	広域行政推進事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	広島空の日ふれあい秋まつり来場者数	人	約25,000	約38,000	約35,000	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広域行政組織を構成する市町において、圏域内の交流促進や各地域の活性化を目的として、イベント等で市町の特産品販売やPRを実施し、地域資源を通じた魅力の発信に取り組んでいることから、その効果を図る指標として、共同実施イベントへの参加(出店)数を設定している。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率
	イベント参加(出店)数	回	6	6	6	5 83.3%

5 事務事業の評価

評価分析	広島臨空広域都市圏振興協議会は行政区域を越えた構成市町間で連携して、地域間交流やPRイベントへの参加に取り組んでいる。 また、広島広域都市圏協議会では「連携中枢都市圏制度」を用いた連携協約を締結しており、各関係部会の開催(産業振興研究会、空家等対策研究会等)を行っている。				
総合評価	B	当初計画していたおりの事業を実施したが、成果指標としている広島空の日ふれあい秋まつり参加(出店)数は、目標の達成には至っていない。今後は、更なる地域間交流やPRに取り組む、より効果的な事業展開を検討していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果がならず	
				区分	削減 閉じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政区域を越えて、構成市町、団体等と連携して地域間の交流やイベント、観光などに取り組むためには、市が主体的に調整事務等を担う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	広島広域都市圏協議会において本市の酒まつりに参加し、構成市町のPR、特産品の販売を行っており、多くの方に関心を持っていただいた。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間企業において、バスツアーなどを実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	民間が担うべき分野との棲み分けを検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各市町が人口割と均等割によって会費を負担しており、おおむね適正と思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	可能な業務は外部に発注している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	複数市町での活動により、効率的な事業展開を実施することができる。

6 課題及び今後の方向性

課題	広域行政の推進においては、各枠組みで事業内容が類似(観光振興など)している部分もあり、結果的に事業が重複しがちになることから、これらの整理が課題となっている。また、民間事業者との棲み分けについても検討が必要なものもある。 一方、広域行政については枠組みごとに設立の背景が異なるため、こうした点について十分配慮することも必要である。
今後の方向性	構成市町間で連携して共同事業に取り組むことで、圏域における共通課題の解消や、一体的な地域振興に向けて、広く情報発信する機会が増えることは意義深いことである。今後も事業内容を精査しつつ、より事業効果の高い事業を連携して実施していく必要がある。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	プロジェクト推進事業	一般会計	2款 1項 7目 ソフト
所 属	政策企画部 政策推進監(プロジェクト担当)	総合計画施策体系	5-4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市全体の課題、重要政策、他部局にまたがる事業に係る総合的な調整及び事業推進を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 都市機能調査業務(0円) 平成29年度の跡地検討調査結果に基づき、民間及び公共の都市機能について整理する予定としていたが、第五次総合計画を策定するにあたり、東広島市の中枢を担う核として、都市拠点としての視点も加味するため、検討を続けることとした。</p> <p>2 その他事務費等(640千円) 都市機能の向上に資するプロジェクトを推進するために必要な旅費(都市再構築・中心市街地活性化講習会)、コピー代、郵便代等を支出した。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	17,223千円	1,990千円	640千円	11,059千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,223千円	1,990千円	640千円	11,059千円
人件費合計(B)	1.50人	1.50人	1.50人	-人
正規職員	1.50人	1.50人	1.50人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	27,753千円	12,520千円	11,170千円	-千円
人件費/総事業費	37.94%	84.11%	94.27%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

事務事業番号	504 - 13	事務事業名	プロジェクト推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	都市機能調査業務	%	-	-	0	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	各種調査業務であるため、活動・結果指標を設定し進捗管理を行う。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(目標値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	都市機能調査業務は、平成29年度の跡地検討調査結果に基づき、民間及び公共の都市機能について整理する予定としていたが、第五次総合計画を策定するにあたり、東広島市の中枢を担う核として、都市拠点としての視点も加味するための検討を続けることとした。					
総合評価	D	都市機能調査業務は、新たな視点も加味するため着手は見送り、検討を続けることとした。中央生涯学習センター跡地の恒久利用については、具体的な検討には至らなかったが、引き続き暫定利用を行い検討を続けることとした。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る	○	
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域の社会情勢等に対応するためには、引き続き市が主体となって各種関係機関との情報交換及び調査を行い、事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中央生涯学習センター跡地については、賑わい拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中央生涯学習センター跡地活用(市の公有地における賑わい創出機能の整備等)については、類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な事務執行を検討する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中央生涯学習センター跡地活用については、整備する施設内容に応じて、市が負担すべき割合を整理する。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	中央生涯学習センター跡地活用に関しては、一部公共機能の必要性はあるものの、民間事業者が主体となった事業実施が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		中央生涯学習センター跡地は、「中心市街地の活性化」に資する活用とする。

6 課題及び今後の方向性

課 題	第五次総合計画において、中央生涯学習センター跡地を含む西条駅周辺と広島大学周辺は、本市の都市拠点として位置付けられた。跡地活用に関しては、中心市街地における多様なニーズにどのように対応すべきかを含め、東広島地域活性化協議会による暫定利用(社会実験)の取組成果を考慮する必要がある。
今後の方向性	地域住民や関係団体と連携し、社会情勢の変化や本市の都市拠点の在り方等を踏まえ、必要な民間機能・公共機能の絞り込みを進める。恒久利用については、昨今の公共空間の有効活用やまちなかウォークアップ推進の動向等、様々な可能性があることから慎重に検討していく。 その他、新たな国の制度への対応や、新たな行政課題・行政ニーズ等については、迅速に対応する必要がある。

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	502	-	13	新規・継続	継続
事務事業名	基幹統計調査事業	一般会計		2 款	5 項	1 目
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系			5 - 2	
根拠法令	統計法					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計法に基づく基幹統計調査の実施(法定受託事務)
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業所・企業等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 基幹統計調査の実施等(20,550千円)</p> <p>(1) 学校基本調査 目的 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする 対 象 幼稚園、小中高等学校ほか</p> <p>(2) 工業統計調査 目的 製造業の生産活動の実態を構造的に明らかにする。 対 象 従業員数4人以上の製造業事業所</p> <p>(3) 経済センサス基礎調査 目的 事業所・企業の状況を調査し、活動状態等の基本的構造を明らかにする。 対 象 全国全ての民営事業所</p> <p>(4) 全国家計構造調査 目的 家計の実態を調査し、所得分布、消費水準及び構造等に関する基礎資料を得る。 対 象 簡易調査108世帯、基本調査108世帯</p> <p>(5) 農林業センサス 目的 農林業の生産構造や就業構造、農山村の実態とその変化を明らかにする。 対 象 全ての農林業経営体</p> <p>2 統計調査員確保対策県委託事業の実施(42千円)</p> <p>(1) 統計登録調査員の募集 登録者数251人(令和元年度末)</p> <p>(2) 統計登録調査員の資質向上 統計調査員向け機関紙「統計だより」の発行</p> <p>3 東広島市が所有する統計情報の収集及び公表(114千円)</p> <p>(1) 統計書「統計でみる東広島」の編集と発行 基本的な統計資料を総合的に収録し市勢の現状と推移を明らかにしようとするもの</p> <p>(2) 月次住民基本台帳人口(地区別、年齢別等)の集計と公表 毎月上旬に市ホームページへ掲載</p> <p>(3) 統計調査、集計及び公表に係る研修及び協議会等への参加 広島県統計協会などが主催する協議会、セミナー等へ出席</p>
課題及び 今後の方向性	個人や企業における情報管理意識の向上による調査拒否や新型コロナウイルス感染症の蔓延など、統計調査を取り巻く環境は厳しさを増しており、調査員への負担が増大している。制度上の制約から、市が独自に実施手法について変更することは困難なため、国及び県へ対応策を要望するとともに、統計調査の必要性について効果的に周知する手法を検討していく。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	4,510 千円		9,282 千円		20,706 千円		110,833 千円	
	財源内訳	4,510 千円		9,282 千円		20,592 千円		110,794 千円	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
財源内訳	一般財源	千円		千円		千円		千円	
財源内訳	一般財源	千円		千円		114 千円		39 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.26 人		1.62 人		3.71 人		-	人
	人役内訳	1.45 人		1.45 人		2.79 人		-	人
	嘱託職員	人		人		人		-	人
	臨時職員	0.81 人		0.17 人		0.92 人		-	人
総事業費(A)+(B)		16,113 千円		19,698 千円		41,113 千円		-	
人件費/総事業費		72.01 %		52.88 %		49.64 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	国・県提案活動事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市の主要事業の円滑な推進を図るため、国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員や関係省庁及び県に対し、提案活動を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	国会議員・県議会議員(県選出・地元選出)、国関係官庁(中央省庁、地方機関)、広島県
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 主要事業提案(855千円) 国の概算要求に合わせ、本市の重点事業について市執行部と議会とが一体となり、国・県への提案活動を行い、必要な支援を求めた。 (1) 国会議員・国(中央省庁)への提案 実施日: 令和元年7月26日 提案先: 地元選出国会議員・各関係官庁 (2) 国(地方機関)提案 実施日: 令和元年7月19日 提案先: 中国地方整備局、中国経済産業局、中国運輸局 (3) 県提案 実施日: 令和元年7月17日 提案先: 県知事、副知事、県議会議長、各局長等</p> <p>2 広島県中央地域振興対策協議会(196千円) 広島県中央地域振興対策協議会に引き続き参加し、広島県中央地域の市町相互の緊密な連携を図ることにより、諸施策の推進を期し、関係機関等への提案活動を行った。 構成市町: 5市5町(呉市、竹原市、東広島市、三原市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町) (1) 国会議員への提案 実施日: 令和元年8月22日 提案先: 地元選出国会議員 (2) 県提案 実施日: 令和元年10月25日 提案先: 県知事、関係局長等</p> <p>3 広島県島嶼会(11千円) 広島県内の島嶼部市町長と島嶼部に居住する県議会議員が緊密な連絡を図り、民生、教育、産業、交通等についての諸施策の改善、向上を期し、関係機関等への提案活動を行った。 構成市町: 11市町(尾道市、三原市、大崎上島町、呉市、江田島市、大竹市、福山市、竹原市、東広島市、広島市、廿日市市) (1) 県提案 実施日: 令和2年2月10日 提案先: 県知事、県議会議長 (2) 国提案 実施日: 未実施 提案先: 中国地方整備局長</p> <p>※本事業は、令和2年度から、「企画管理事務」及び「広域行政推進事業」に再編して取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	事業手法については、他市の動向等も参考にしつつ、より効果的な手法を引き続き検討していく。本市における主要事業の実施にあたっては、国・県との緊密な連携、また支援を受ける必要があるものが多いことから、引き続き、国・県に対し市が主体的に提案活動を実施していく必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	1,570 千円	1,401 千円	1,062 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	千円	千円	千円	- 千円
	一般財源	1,570 千円	1,401 千円	1,062 千円	- 千円
人件費 (按分)	人件費合計(B)	1.20 人	1.20 人	1.23 人	- 人
	正規職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	0.03 人	- 人
総事業費(A)+(B)		9,994 千円	9,888 千円	9,846 千円	- 千円
人件費/総事業費		84.29 %	85.83 %	89.21 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 12	新規・継続	継続
事務事業名	総合計画推進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	第五次東広島市総合計画を策定することで、本市の次代を見据えたまちづくりの方向性を示すとともに、掲げる施策を計画的かつ効率的に実施していくことにより、将来都市像の着実な実現を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市が実施する全事務事業
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 新たな総合計画(第五次)の策定(17,076千円) 新たなまちづくりを推進するため、長期的視点に立ち本市の強みや課題を明らかにしたうえで、今後進むべき基本的な方向性及び諸施策をまとめた総合計画策定を進めた。 (1) 策定支援業務 (2) 総合計画審議会の開催 (3) 先進地視察</p> <p>2 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と第2期創生総合戦略の策定(104千円) 地方創生審議会を開催し、「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各施策の進捗状況の検証を行うとともに、令和2年度末の同計画の計画期間が経過することに伴い、引き続き、人口の成長・維持と地域活力の向上に向けて、「第2次東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。</p> <p>※総合計画策定支援業務は、シンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業費の一部を繰越した。</p> <p>※本事業は、令和2年度から、「企画管理事業」へ統合して一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	第五次東広島市総合計画を着実に推進するため、施策マネジメントの仕組みを構築し、進捗管理や見直し、再構築の仕組みづくりを機能させることで、本市の将来都市像の実現に向けて事業を実施する。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	1,401 千円	12,789 千円	17,180 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	2 千円	2 千円	千円	- 千円
	一般財源	1,399 千円	12,787 千円	17,180 千円	- 千円
人件費 (按分)	人件費合計(B)	2.00 人	2.85 人	2.99 人	- 人
	人役内訳	2.00 人	2.85 人	2.66 人	- 人
	正規職員	人	人	人	- 人
	嘱託職員	人	人	0.33 人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費(A)+(B)	15,441 千円	32,796 千円	37,333 千円	- 千円
	人件費/総事業費	90.93 %	61.00 %	53.98 %	- %
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	【委託料】総合計画策定支援業務			1,859,000 円

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 25	新規・継続	継続
事務事業名	企画管理事務	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	庁内及び部内の連絡調整並びに企画課における共通事務、庶務関連事務を実施し、部及び課の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	政策企画部及び総合政策課事務
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 政策企画部及び総合政策課事務に要する経費(3,842千円)</p> <p>(1) 総合政策課事務にかかる連絡調整を行った。</p> <p>(2) 総合政策課事務にかかる経費の執行管理を行った。</p> <p>(3) 賃金・共済費及び食糧費について政策企画部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整を行った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から、「国・県提案活動事業」及び「広域行政推進事業」の一部と、「総合計画推進事業」を統合して一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	4,056 千円		4,494 千円		3,842 千円		13,860 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	4,056 千円		4,494 千円		3,842 千円		13,860 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.20 人		1.27 人		0.88 人		-	人
	人役内訳	1.20 人		0.75 人		0.69 人		-	人
	嘱託職員	人	8,424 千円	人	5,771 千円	人	5,189 千円	-	人
	臨時職員	人		0.52 人		0.19 人		-	人
総事業費 (A) + (B)		12,480 千円		10,265 千円		9,031 千円		-	
人件費/総事業費		67.50 %		56.22 %		57.46 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							